

教 育 文 化

昭和33年度の学校基本調査の結果によれば、本県の学校数は総数1 221校、幼児児童生徒学生数575 635人、教職員22 917人となっている。これら幼児児童生徒学生数は一世帯当り1.3人、県人口の26%に当る。またこれらの生徒を収容する校舎についてみると、6・3制実施直後は著しく不足していたが、最近では立派な学校の建物が目につくようになった。しかし、老朽した危険校舎の修築、都市への人口集中による教室の増築の問題がある。

公立学校の経費については年々増額されており昭和32年度には73億円に達している。その財源の31%は国庫支出金であるが他は県や市町村の支出で、この額を生徒一人当りにしてみると幼稚園8 000円、小学校10 000円、中学校18 000円、定時制高校19 000円、全日制高校19 000円となる。

生徒の体位は激しい戦争のために著しく低下したが、最近では、経済状態の安定と共に回復し戦前を上廻る発育を示していることは喜ばしい。

社会教育施設としての図書館は33を数え全国第5位であり蔵書数においても東京、大阪、愛知に上っている。利用者を見ると大部分が学生生徒であり一般の利用は少ない。

ラジオの受信契約数は、昭和33年度末には351 610となり、普及率(100世帯当り)は83.0%であつて全国平均81.2%より高い。テレビの契約数はここの二年急速に伸び、2万台を越え20.7世帯に1台の割合である。

公立学校の財源と経費

